

鉄鋼ニュース

世界鉄鋼生産新記録

米商務省によれば、37年9月末までの世界の鉄鋼生産は28,430万tで、世界生産の26.2%を占めたが、前年同期のそれは27,600万t(25.6%)であった。この期間の米国の生産は7460万tで、世界生産の26.2%を占めたが、前年同期のそれは7060万t(25.6%)であった。またソ連も6220万tで21.9%を占めた。(前年同期は5780万tで20.9%)独、仏、英3国はいずれも前年比生産量比率とも減少している。すなわち西独の生産は前年の2830万tから2730万tへ、フランスは1460万tから1410万tへ、英国は1910万tから1720万tにそれぞれ落ちた。イタリアの生産は前年の750万tから770万tに増加、ベネルックス3国は前年の1090万tから1110万tに増加した。日本は前年の2260万tから2280万tに伸びたが、世界生産量に占める比率は8.2%から8%に落ちた。(11. 30. 鉄鋼新聞)

37年の鉄鋼輸出

鉄鋼連盟の調べによれば、37年の鉄鋼輸出は国内市況の未曾有の不振から輸出増大に拍車がかけられたため、輸出量はうなぎのぼりに増大を示し、最高記録は月毎に更新されており、年間輸出量は400万tを突破する大記録が見込まれる状況である。

鉄鋼輸出は戦後年によりかなり変化をみせているが、傾向としては急速な増大テンポを示し、いままでの最高輸出記録は、量面では36年実績251万t、金額面では35年実績4.28億ドルである。37年の実績は数量で450万t、金額では7.7億ドル程度が予想され、前年実績をそれぞれ61%、37%上回りこれまでの最高記録を文句なしに書き換えるものである。

37年実績を市場別にみると、まず6月に忽然と台頭し時ならぬブームを現出した欧州向けホットコイル輸出が最大の特徴としてあげられよう。また9月から10月にかけてのソ連向け特殊鋼の大量成約は沈滞した同業界に活を入れた。しかし欧州市場のほか、日本にとつて最大の輸出市場である米国向けがいちじるしい増大を示したことが本年の輸出を記録的なものにした主因といえよう。市場構成を見ると欧州市場が前年の1%から17%に拡大した反面、アジア市場が各国の外貨事情の悪化、米国のバイ・アメリカン政策の影響などから伸びなやみ、その比率が前年の54%から39%に下がり、増減のいちじるしい対照を示している。

品種別については、戦後一貫して輸出の首位を占めていた亜鉛鉄板が各国の自給化傾向から不振であったほかは、各品種とも好調で、なかでも線材、鋼管は米国向けの増大から、薄板(ホットコイル)は欧州向け、冷延薄板、特殊鋼はソ連向けの増大でそれぞれいちじるしい増加を見せている。(12. 3. 鉄鋼新聞)

ソ連にスパイラル鋼管輸出

東部シベリア開発計画を背景とする新しい日ソ通商協定の交渉が東京で進められているおりから、11月29日羽

田発のエア・フランス機でモスクワへ帰った全ソ鉱工品原料輸入公団(プロミシリオ・インポート)のE.P.ボルチュフ総裁は離日に際し、麻布の在日ソ連通商代表部において「11月28日、日本の鉄鋼業界(八幡鋼管)の間にはじめてスパイラル大径鋼管の輸入契約を調印した」と発表した。このスパイラル・パイプ(らせん状溶接鋼管)は第1回分が5千tの正式契約と2万tの仮契約でFOB総額約14億円となる。差し当たりソ連の欧州国境周辺で西独製品などとも使用されるが、実際には東部シベリア開発の骨幹ともいふべきイルクーツク-ナホトカを結ぶ“極東パイプライン”への試金石として、極めて重要な意義をもつ点が注目値する。

(11. 30. 鉄鋼新聞)

38年度鉄鋼需要見通し

鉄鋼連盟は38年度(38年4月~39年3月)の鉄鋼需要見通しをまとめたが、それによると38年度の普通鋼材の内需は前年度比3.4%伸び、また粗鋼生産は2830万t(前年度2704万t)と4.7%の伸びを見込んでいる。

38年度は目下検討中の政府経済の見通しによつても民間設備投資は減る見込みで、これが鉄鋼需要に大きく影響し、このため普通鋼材の内需はわずか3.4%しか伸びず、輸出が5.7%伸びても全体では3.8%の伸びになり、また粗鋼生産では4.7%伸びるとみているものである。概要次の通り。

1. 用途別受注統計ベースで普通鋼材の部門別需要動向をみると、伸びるのは建設12.4%、家庭、事務用機器18.3%、自動車10.1%、容器12.5%であるが、造船は1.7%、販売業者向けは4.5%いずれも減ることが予想される。

2. 用途別統計ベースの合計では1344万t(前年度1309万t)となり、これを全国ベースになおして1601万t(同1555万t)となつて、これは3.4%の伸びになる。

3. このほかに輸出340万t、特殊鋼材169万t、鍛鋼29万tとみて、粗鋼生産は2830万tと予想され、これは前年度の2704万t(一部推定)に比べ126万t増え、4.7%の伸びである。

(12. 18. 鉄鋼新聞)

37年度の造船トン数日本が世界第1位

ロイド船級協会は、37年7月1日に終わつた1年間における世界の船舶進水隻集をつぎのように発表した。

日本=643隻 1,799,342t

英国(北アイルランドを含む)=247隻 1,191,758t

西独=262隻 962,407t (11. 29. 鉄鋼新聞)

世界で最大級の鉱石油運搬船完工

三井造船玉野造船所では、このほど世界最大級の鉱石油運搬船サン・ファン・プロスペクター号(71,000重量t)を完工、20日サン・ファン・キャリアー社(リベリア)に引き渡す。同船は長さ244.45m、幅32.31m、深さ19.84m、速力17.65ノット

(12. 20. 日本経済)

東海製鉄第1高炉建設延期

香春東海製鉄社長は11月30日記者会見を行ない、注目されていた第1号高炉(公称能力2500t)およびその付帯施設建設に「鉄鋼市況が悪化してここ当分需要の増加がのぞめないで、市況回復期まで現在着工中の1号高炉から分塊工場までの全工事を1年ないし2年延期する」と同社の最終態度を次の通り明らかにした。

1. こんどの工事延期は、鉄鋼市況の悪化からふみ切ることになったもので、延期するのは前処理設備を含めた第1号高炉およびその付帯設備から分塊工場までの建設工事となる。

2. これは、鉄鋼市況が鉄鋼業界が策定した各種市況安定策にもかかわらず回復しないので、現状のままですべての新設備を実働させると、ますます鉄鋼市況を悪化させることになる。このためこんどの設備を1年ないし2年遅らせるもので、実働時期を遅らせて、少しでも景気回復を早めるのに役立てたいと思っている。

3. しかし工事再開時期については現状では予測し難いが、来年夏ごろには再検討して見通しを立てる必要がある。工事再開の場合は、ただちに着手できるよう万全の体制をとっており、再開となれば完成までに1年ないし1年半という短期間でやりとげたい。

(12. 1. 日刊工業)

小松製作所小山工場完工

小松製作所は5月から総工費7億4千4百万円を投じて小山市横倉新田に建設していた小山工場が完成した。新工場の建設規模は9万9千m²の用地に、鉄骨スレート建て鑄鉄工場6500m²、ユーティリティールーム650m²、砂貯蔵庫860m²など延8460m²を建設、鑄鉄工場はコンプレッサー室、コアールーム、モールドイングショップ、メルティングショップ、クリーニングルーム、から成り、熱風水冷式6tキューボラ、中子造型機8台、主型造型機1台、砂処理装置(処理能力毎時58t)1基などの設備をそなえ、合理的なレイアウトをとり入れている。

(12. 17. 日刊工業)

日本学術会議第6期会員当選者決定

日本学術会議の第6期会員選挙は、11月30日開票が行なわれ各部30人、計210人の当選者を決めた。有権者総数は127,520人、有効投票98,880、当選の内訳は現会員106人、元会員10人、新人94人、現会員が任期満了の1月21日から3日間総会を開き役員を決める。第5部(工学系)の当選者次の通り。(○は現、無印は新)

[全国区]

菅	義夫	応用物理学	東大教授
○鳥	秀雄	機械工学	国鉄理事技師長
○米	滋	電気工学	電電公社副総裁
吉	識	造船学	東大教授
最	上	土木工学	東大
○武	藤	建築学	東大
下	村	鋌山学	東大
○和	田	金属工学	八幡製鉄常務取締役
○堀	尾	応用化学	京大教授
小	島	電気工学	電電公社理事通研所長
木	下	造船学	日立造船理事技研所長
藤	崎	応用化学	工業技術院長

○岡田	実	金属工業	大阪大教授
岩	沢	鋌山学	住友金属鋌山常務
○石	原	土木工学	京大教授
○林	重	電気工学	京大
○西	山	建築学	京大
○後	藤	電気工学	東工大
○永	井	応用化学	日大
川	田	機械工学	東大
矢	木	応用化学	東大
小	野	金属工学	東北大

[地方区]

北	海	道	真井	耕	象	北大教授	
東	北	道	永井	健	三	東北大	
関	東	部	○丹	羽	保	東京電機大学長	
中	部		篠	原	卯	吉	名大教授
近	畿		藤	野	清	久	京大
中	国	・	山	本	博	久	京大
九	州		○葛	西	泰	二	京大

(12. 1. 毎日)

科学技術研究の調査結果

科学技術庁は、総理府統計局がこのほどまとめた37年科学技術研究調査の結果を発表した。この調査はわが国における研究活動の状態を明らかにし、科学技術の振興に必要な基礎資料を提供することをねらいとし、さる4月1日現在における資本金100万円以上の会社約7600社のほか、全国の国公立、民間の研究機関、大学の学部、同付属研究所、短大などを対象に通信調査法で使用研究費、研究者数、総売上高に対する研究費の割合など詳細に調べたもの。

同結果によると、36年度中の研究費支出額は総額で2682億円で、前年度に比べ27%増、自然科学部門だけでは2392億円で前年度に比べ29%の増となった。36年度の国民所得13兆9626億円に対する研究費の割合は総額で1.9%であった。研究関係の従業者総数は305,000人で、うち研究者数は141,000人、これは前年に比べ11%の増、その他の調査結果の主なものはおおむね次のとおり。

1. 会社の研究活動 36年度中の研究費は1628億円で前年度に比べ31%の増、売上高に対する研究費の割合は0.84%(前年度0.75%)産業別では重工業部門が会社関係の研究費の54%に当たる650億円、化学工業部門では25%に当たる306億円を使っている。研究者1人当りの研究費は全産業で350万円で、これは前年度に比べ65万円の増となった。

2. 研究機関の研究活動 研究機関の36年度中の研究費は総額で369億円で、前年に比べ8%の増、自然科学部門だけでは353億円で前年度に比べ20%の増、研究機関における研究関係の従業者総数は41,900人、うち研究者数は19,100人で前年に比べ10%増。自然科学部門には17,600人の研究者が従事している。研究機関の研究者1人当りの研究費は平均193万円である。

3. 大学などの研究活動 大学の36年度中の研究費は総額で684億円で前年度に比べ30%の増、大学の研究関係の従業者総数は116,400人で、うち研究者数は75,800人、これは前年にくらべ15%の増。自然科学部門には36,100人の研究者が従事している。研究者1人当りの研究費は平均90万円、自然科学部門だけでは114万円であった。

(12. 5. 日刊工業)